

1.5°C以内を実現する、地域からの戦略的な 気候変動防止・持続可能なまちづくりの 推進とそれを支える人づくり

〒604-0934
京都府京都市中京区麩屋町通二条下る
尾張町225番地第二ふや町ビル206
環境市民内
電話:075-211-3521
E-mail:life@kankyoshimin.org
http://www.kankyoshimin.org



ひろげる助成

2年目

調査研究



環境首都創造フォーラム2017in奈良

自治体政策評価 オリンピック参加数	36自治体
環境首都創造フォーラム 参加者数	100人
今年度計画の達成度	100%
活動の全体目標に対する 達成度	80%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

パリ協定の目標達成のための気候変動防止モデルマスタープランを想定すると、環境政策だけでは、かなり議論を重ねた。

■ 工夫した点

モデル的なマスタープランの提示ではなく、考え方や政策の立て方を示し、自治体の特性に合わせ選択できる指図書を考えた。

課題

パリ協定の目標を達成するには日本がCOP21前に出した目標では不十分であり、今後気候変動防止と併せた持続可能なまちづくりの計画と実現可能性を示すモデルが必要。

目標

気候変動防止と持続可能なまちづくりの双方に率先的に取り組むことが重要であるという認識が自治体に広がり、計画や政策で社会的影響力のある事例が創出されている。

活動内容と成果

①自治体政策評価オリンピックを実施し、結果分析報告を自治体ごとに返し今後の政策立案・施策実施に役立てられるようにした。②上記の施策から先進事例を見出し、他の自治体でも役立てられるようにとりまとめ公表した。

③環境首都創造フォーラムを開催し、自治体の首長、NGO、研究者、地元住民などで持続可能なまちづくりに関する議論を行った。④公開セミナーを開催し、気候変動防止と持続可能な地域づくりのヒントになるEU政策、環境政策とSDGs、気候変動への適応策等の講義を専門家から受けた。



2017年度環境首都創造公開セミナー

今後の展望

自治体政策評価オリンピックで見出した先進事例は、環境自治体白書でも記載紹介された。今後はさらに認知度を上げるとともに多くの自治体に参加を促す取り組みを行う予定である。